



2010(平成 22)年 2 月 12 日

各 位

東燃ゼネラル石油株式会社  
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号  
代表取締役社長 鈴木 一夫  
(コード番号: 東証一部 5012)  
問合せ先:  
エクソンモービル有限会社 広報渉外部  
Tel: 03-6713-4400

## 東燃ゼネラル石油(株) 平成 21 年 12 月期決算に関するお知らせ

本日、東燃ゼネラル石油株式会社は、平成 21 年 12 月期の連結決算を下記の通り確定しましたのでお知らせ致します。

記

### 1. 連結業績概況

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期 (A)	2,111,753	△34,559	△34,545	△21,718
平成 20 年 12 月期 (B)	3,272,429	121,742	131,290	79,285
増減額 (A-B)	△1,160,676	△156,302	△165,835	△101,004
増減率 (%)	△35.5	—	—	—

連結売上高は 2 兆 1,117 億 53 百万円(前期比 1 兆 1,606 億 76 百万円減、35.5%減)となりました。原油価格の低落を反映して石油製品価格が前期に比べて低水準で推移したことが、前期比で大幅に減少した主な原因です。

連結営業損益は 345 億 59 百万円の損失(前期比 1,563 億 2 百万円減)となりました。事業別では、石油製品事業で 384 億円の損失(前期比 1,461 億円減)、石油化学製品事業で 38 億円の利益(前期比 101 億円減)となりました。

石油製品事業の損失は、主として燃料油需要の減少に伴うマージンの低下に加えて、当社が採

用している原油調達コストの会計上の計上方法によるマイナスの影響によるものです。当社では、会計上の原油調達コストを原油の積荷時点で認識します。このため、業界他社で一般的に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、原油価格の変動の影響を早く認識することになり、原油価格上昇の局面ではマイナスの影響を、下降局面ではプラスの影響を受けます。

指標となるドバイ原油価格が、2008年12月末時点の1バレル36ドル台から2009年12月末には77ドル台に上昇したことから、当期は、この会計上のマイナスの影響が約350億円(前期は約745億円のプラス)に上ったと推計されます。

なお、上記を含めた当社の特殊要因を除いた石油製品事業等の営業損益を前年比で推計すると次の通りとなります。

科目	平成 21 年	平成 20 年	増減額
営業利益	△384	1,078	△1,462
原油コスト認識時点の差による影響額(推計)	△350	745	△1,095
在庫関連利益	74	141	△67
資産売却に伴う利益	—	110	△110
上記特殊要因を除く営業利益(推計)	△108	82	△190

石油化学製品事業の減益は、主に厳しい経済情勢を反映したマージンの低下と販売数量の減少によるものです。

連結経常損益は、為替差益、持分法による投資損失等の営業外損益(13百万円の利益)を加えて、345億45百万円の損失(前期比1,658億35百万円減)となりました。

また、遊休資産の処分による固定資産の売却損および減損損失等により、特別損益は15億75百万円の損失となりました。これらの結果、連結当期純損益は217億18百万円の損失(前期比1,010億4百万円減)となりました。

## 2. 配当予定

平成21年12月期の期末配当については、株主総会の決議事項ではありますが、平成21年12月31日現在の株主に対し、1株につき19円を支払う予定です。

## 3. 平成22年12月期 連結業績予想

(単位: 百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2,400,000	12,000	14,000	29,000

平成22年12月期は、石油製品事業において、依然として厳しい事業環境が継続するものの、平成21年の後半と比較するとマージンは若干改善すると想定しております。同期の連結業績は、営業利益で平成21年度比466億円増の120億円となる見通しです。事業別には、石油製品事

業の利益を 30 億円(前期比 414 億円増)、石油化学製品事業の利益を 90 億円(前期比 52 億円増)と見込んでおります。

なお、当社は将来の原油価格や石油製品価格の動向を予想しておらず、上記予想では、原油価格の変動に伴う在庫関連損益の影響(前期は 74 億円のプラス)および会計上のコスト認識時点の違いによる収益への影響(前期は 350 億円のマイナス)は想定しておりません。

また、当期純利益予想には、東レ株式会社とのバッテリーセパレーターフィルム事業における合弁会社である、東レ東燃機能膜合同会社設立に伴う特別利益から生じる約 200 億円が含まれております。

#### 4. 配当方針と見通し

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としています。今後も厳格な収益基準に合致した事業機会がない場合、会社の利益は株主に還元していきたいと考えております。

平成 22 年 12 月期の年間配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向、ならびに取締役会、株主総会の承認により決定されますが、1 株につき 38 円支払うことを予定しています。(参考:平成 21 年 12 月期年間配当予定額 38 円)

以上